

令和2年度 新地町入札参加資格審査申請書(指名願)の受付要領

指名願の受付要領は、「指名競争入札に参加する者に必要な資格、及びその審査の申請の時期、並びに当該申請に必要な書類等の指定について」(昭和61年新地町告示第16号)により、以下のとおりとする。

1. **受付期間** 令和元年11月1日(金)から11月29日(金)まで
ただし、土曜・日曜及び祝日を除く。
2. **受付時間** 午前9時から11時30分及び午後1時から4時まで
3. **受付場所** 新地町役場2階「総務課窓口」まで、申請書類をご持参ください。
※例年書類に不備や不足物が大変目立ちますので作成担当者等
申請書類の内容について把握をされている方がご持参ください。
4. **受付対象の業種** 建設工事、測量、調査、設計、製造、物品販売、修繕、その他
5. **審査基準日** 令和元年10月1日(提出日までに審査基準日以降の各種書類が揃わない場合はその直近のもので可(建設業許可通知書・経営事項審査結果通知書等)。ただし有効期限等に注意願います。)
6. **資格認定通知** 資格審査申請書の受付期限以降3月末までに審査を行い、有資格者として認定します。なお、資格認定が受けられない方のみにその旨を通知し、資格認定を受けた方への通知は省略します。
7. **入札参加資格の有効期間**
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
8. **提出書類**
 - (1) **共通事項**
 - ①申請書は、同告示第7項によるが、福島県様式又は国土交通省統一様式も可とする。
ただし町独自の様式や添付書類があるので、不足書類のないように以下の提出書類を確認すること。
 - ②申請書は、返還しない。
 - ③申請書は、業種毎にA4Sサイズのファイル綴じとすること。(色の指定は無し)
(表紙、背表紙部分にあらかじめ会社名等の名称を記入すること)
 - ④新地町入札参加資格審査申請総括表(以下「総括表」という。)に必要事項を記入すること。(例年当該「総括表」の漏れが大変目立つので必ず作成願います。)なお、総括表は、受付対象の業種を1枚に全て記入することとし、綴じずにA3サイズで1部を提出すること。ただし、委任先が異なる場合は委任先毎に提出すること。
 - ⑤提出書類(2)～(5)中、納税証明書とは次のとおりとする。
 - a. **法人**
 - ・消費税及び地方消費税納税証明書 ※非課税業者は添付不要
 - ・町税納税証明書(法人町民税、固定資産税等) ※新地町から課税されていない場合添付不要
 - b. **個人事業者**
 - ・消費税及び地方消費税納税証明書 ※非課税業者は添付不要
 - ・町税納税証明書(全税目) ※新地町から課税されていない場合添付不要
 - ⑥申請書の記載事項に変更が生じたときは、その変更を証する書面の写しを添えて速やかに変更届を提出すること。

(2) 建設工事に係るもの

- ①建設工事入札参加資格審査申請書（第1号様式）
- ②建設業許可通知書の写し **※更新手続き中の場合はその申請書の写も添付**
- ③経営事項審査結果通知書の写し **2部**（うち1部は、綴じずにA4サイズで提出）
※当該申請日までに、その通知書が届かない場合はその直近のもので可。ただし有効期限等に注意
- ④工事経歴書（第2号様式）
- ⑤技術者経歴書（第3号様式）
- ⑥営業所一覧表（第4号様式） **※営業所を有しない場合は不要**
- ⑦委任状 **※委任先を設けない場合は不要**
- ⑧納税証明書（写し可、） **※共通事項の⑤参照**
- ⑨工事安全成績及び労働福祉の状況調書（第5号様式）
- ⑩建設業退職金共済事業加入・履行証明書等退職制度が確認できる書類 **※ない場合は不要**
- ⑪商業登記簿謄本（写し可） **※個人事業者の場合は身分証明書**

(3) 測量等委託に係るもの

- ①測量等入札参加資格審査申請書（第6号様式）
- ②a. 申請業種に関する登録を受けている場合
登録証明書の写し、又は国土交通大臣に提出した現況報告書の写し
法人は商業登記簿謄本（写し可） **※個人事業者の場合は身分証明書**
- b. 申請業種に関する登録を受けていない場合
法人は商業登記簿謄本（写し可） **※個人事業者の場合は身分証明書**
- ③業務経歴書（第6号様式の2）
- ④技術者経歴書（第3号様式）
- ⑤直前2年の各営業年度の財務諸表
- ⑥営業所一覧表（第4号様式の2） **※営業所を有しない場合は不要**
- ⑦委任状 **※委任先を設けない場合は不要**
- ⑧納税証明書（写し可） **※共通事項の⑤参照**

(4) 製造に係るもの

- ①製造入札参加資格審査申請書（第7号様式）
- ②商業登記簿謄本（写し可） **※個人事業者の場合は身分証明書**
- ③直前2年の各営業年度の財務諸表
- ④納入実績一覧表（任意様式） **※無ければ添付不要**
- ⑤営業所一覧表（第4号様式の2） **※営業所を有しない場合は不要**
- ⑥委任状 **※委任先を設けない場合は不要**
- ⑦直前2年の実績高調書（第8号様式）
- ⑧職員数及び営業年数調書（第9号様式）
- ⑨納税証明書（写し可） **※共通事項の⑤参照**

(5) 物品購入（修繕・役務等）に係るもの

- ①物品購入（修繕・役務・その他）入札参加資格審査申請書（第10号様式）
- ②商業登記簿謄本（写し可） **※個人事業者の場合は身分証明書**
- ③納税証明書（写し可） **※共通事項の⑤参照**
- ④納入実績一覧表（任意様式） **※無ければ添付不要**
- ⑤会社概要（パンフレット等） **※無ければ添付不要**
- ⑥代理店、特約店等証明書（写し可） **※無ければ添付不要**
- ⑦直前1年の営業年度の財務諸表
- ⑧営業所一覧表（第4号様式の2） **※営業所を有しない場合は不要**
- ⑨委任状 **※委任先を設けない場合は不要**
- ⑩営業許可、登録等の写し **※該当しない場合は不要**

9. その他 新地町内に本社がある者を対象として、主観的事項の評価項目に下記項目を追加し評点の加点を行います。

※ただし、加点は「その他主観的事項」で付与することができる点数の範囲内とします。

| 評価項目 | 提出書類 |
|------------------------|--|
| 障がい者を雇用している。 | 直近の障がい者雇用状況報告書の写し または障がい者手帳及び健康保険証の写し |
| 子育て支援として育児休業制度を導入している。 | 就業規則の写し |
| 新地町と除雪契約を締結している。 | 直近の除雪業務委託契約書の写し |
| 更生保護の協力雇用主の登録をしている。 | 協力雇用主の登録をしている業者は申請受付の際に申し出てください。 |

※ 例年受付期間終了間際の時期は大変混み合いますので早めの提出をお願い致します。